



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

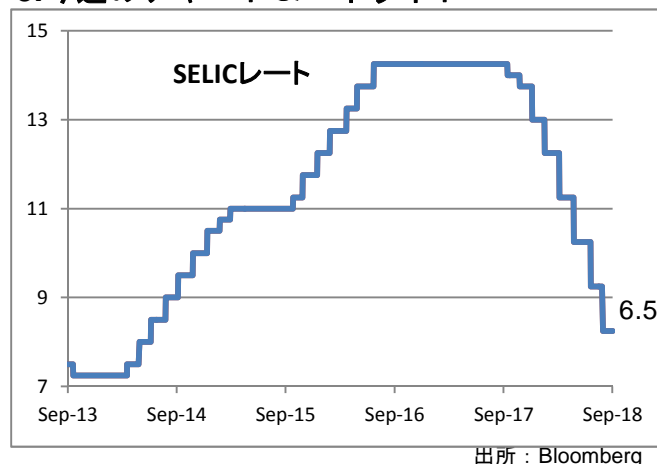
			9月17日	9月18日	9月19日	9月20日	9月21日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.1340	4.1620	4.1270	4.0770	4.0500	-0.0270
	BRL/JPY	Spot	27.06	27.00	27.20	27.59	27.80	+0.21
	EUR/USD	Spot	1.1686	1.1670	1.1673	1.1778	1.1749	-0.0029
	USD/JPY	Spot	111.86	112.36	112.27	112.49	112.59	+0.10
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	7.221	7.415	7.258	7.211	7.174	-0.037
	Future	1Year(p.a.)	8.084	8.013	8.147	8.160	8.059	-0.100
	On-shore	6MTH(p.a.)	4.002	3.883	3.833	3.809	3.741	-0.068
	USD	1Year(p.a.)	4.548	4.488	4.408	4.344	4.344	u.c.
株式	Bovespa指数	76,788.88	78,313.94	78,168.66	78,116.00	79,444.29	+1,328.29	
CDS	CDS Brazil 5y	282.40	280.98	279.16	275.46	264.95	-10.51	
商品	CRB指数	189.643	190.562	191.767	192.707	193.976	+1.270	

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、大統領選挙への不透明感がやや解消したことを受けて、1ヶ月ぶりとなる4.02台まで上昇。
- 今週のレアルは4.1740で寄り付き、直後に週間安値4.2030を付けた。先週末に発表された大統領選挙に関する世論調査で左派のアダジ候補がさらに支持率を伸ばしたことが嫌気され、レアルは売られたものの、週初に発表された別の調査会社による調査にて、決選投票でもボルソナロ候補が支持率を伸ばすとレアルは反発。その後は、米中間の通商問題に対する不安感が後退し、国外市場のリスク回避姿勢が緩和。国内では主に大口の資金流入と思しきフローも観測されレアルは続伸した。週末にかけて週間高値4.0300を付け、結局4.0500で週越。
- 17日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2018年の経済成長率予想が1.40%から1.36%へ下方修正された一方、2019年は2.50%で据え置き。インフレ率予想は2018年が4.05%から4.09%へ上方修正された一方、2019年は4.11%で据え置かれた。年末の為替レートは2018年が3.80から3.83へ、2019年は3.70から3.75へそれぞれレアル安方向に修正された。
- 18日、中国政府は今年24日より米製品600億ドル相当を対象とした報復関税を課すことを発表。米政府は、17日に中国からの2千億ドルの輸入品に対して更なる制裁関税を24日以降発動することを発表していた。
- 20日、国内調査会社Datafolhaが大統領選挙に関する世論調査を発表した。結果はボルソナロ候補28%(前回比+2%)、アダジ候補16%(同+3%)、ゴメス候補13%(同+0%)、アルキミン候補9%(同+0%)、シルバ候補7%(同▲1%)、とボルソナロ候補、アダジ候補共に支持率を伸ばした。尚、ボルソナロ候補とアダジ候補が決選投票に進んだ場合の支持率は両候補とも41%と、拮抗した調査結果となった。

3. 今週のチャート&ハイライト



COPOMは次回以降の利上げを示唆

18-19日のマーケット引け後に発表されたCOPOMでは予想通り政策金利を6.50%で据え置いた。金利の据え置きは今年8月の会合から4回連続。但し声明文では、「次回以降の会合ではインフレの見通しや、リスク状況次第では今後低金利による景気刺激策を徐々に解消する可能性がある」とし、金利引き上げを示唆。次回の会合は28日の決選投票日直後の10月30-31日に開催されることから、選挙結果判断後の通貨安や、それに伴う輸入インフレの可能性にも配慮していると伺わせる内容となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：4.00－4.20

来週のレアルは軟調推移を予想する。今週のレアルの上昇要因は大口の資金流入と思しきフローによる影響が大きく、国外材料が特段なければ来週は週初より売りに押される可能性がある。市場は来週も世論調査の結果を始めとして、大統領選挙の動向に敏感に反応する展開が継続する。ボルソナロ候補の体調が順調に回復しており、今月末にも退院するとの報道もあるがまだ判断を許さない。選挙結果について不透明感が払拭しきれない中、レアル売り圧力が継続しよう。一方、米国では25日(火)～26日(水)FOMCが開催され、0.25%の利上げがほぼ見込まれている。声明文やパウエルFRB議長の記者会見を通して、次回以降の会合についてタカ派の内容が示された場合のドル高進行を背景としたレアル売りにも注視したい。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.18%	0.09%	0.13%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	4.36%	4.28%	4.30%
ブラジル	税収	112000m	109751m	129615m
ブラジル	登録雇用創出合計	60000	--	47319
米	マークイット米国製造業PMI	55	55.6	54.7
米	マークイット米国サービス業PMI	55	52.9	54.8
米	マークイット米国コンポジットPMI	--	53.4	54.7

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	9/24	FGV CPI IPC-S	Sep 22	--	0.19%
ブラジル	9/24	海外直接投資	Aug	--	\$3897m
ブラジル	9/24	貿易収支(週次)	Sep 23	--	\$1265m
米	9/25	コンファレンス・ート [®] 消費者信頼感	Sep	132.0	133.4
米	9/26	MBA住宅ローン申請指数	Sep 21	--	1.6%
ブラジル	9/26	融資残高	Aug	--	3125b
米	9/26	新築住宅販売件数	Aug	630k	627k
米	9/26	FOMC政策金利(上限)	Sep 26	2.3%	2.0%
米	9/26	FOMC政策金利(下限)	Sep 26	2.0%	1.8%
ブラジル	9/27	FGVインフIGPM(前月比)	Sep	--	0.7%
ブラジル	9/27	FGVインフIGPM(前年比)	Sep	--	8.89%
米	9/27	GDP(年率/前期比)	2Q	4.2%	4.2%
米	9/27	個人消費	2Q	3.8%	3.8%
米	9/27	CPI PCE(前期比)	2Q	2.0%	2.0%
ブラジル	9/28	全国失業率	Aug	--	12.3%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しく願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。